

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費			担当部局庁	年金局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	事業管理課		事業管理課長 大西 友弘		
会計区分	一般会計			政策・施策名	IX-1-1 年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	年金生活者支援給付金の支給に関する法律 第26条等			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)で予定されている平成29年4月からの年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	年金生活者支援給付金を支給するために必要な日本年金機構や市町村等のシステム改修及び申請書等の作成・発送等に要する経費について、日本年金機構や市町村等に対して交付金の支給を行う。 (年金給付システム)25年度開発着手、28年度完成 ・市区町村から給付金の支給認定に必要な所得情報を得るための情報交換や当該所得に基づく支給要件審査等に必要な機能を整備する。 (記録管理システム)26年度開発着手、28年度完成 ・年金事務所からの給付金申請書等の入力事務等を可能にするために、オンラインネットワーク機能を整備する。								
実施方法	直接実施、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	462	3,990	1,271	4,178		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	462	3,990	1,271	4,178		
	執行額		-	238	2,729				
執行率(%)		-	52%	68%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		法施行予定の平成29年4月から年金生活者支援給付金を対象者からの申請に基づいて支給する。(事業実施に向けた準備にかかるものであるため、指標は設定できない。)			社会保険オンラインシステムの改修及び市町村等のシステム改修について、予定どおり適切に行った。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		25年度開発着手の年金給付システム改修を27年9月までに完了させる。	開発進捗率	実績	%	-	23	75	
				目標値	%	-	23	75	100
				達成度	%	-	100	100	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		26年度開発着手の記録管理システム改修を27年9月までに完了させる。	開発進捗率	実績	%	-	-	66	
				目標値	%	-	-	66	100
				達成度	%	-	-	100	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
		市町村等において制度施行に向けたシステムの整備が着実に行われること。	システム整備を行った団体数	実績		-	-	1,742	
				目標値		-	-	1,742	
	達成度			%	-	-	100		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		システム整備を行った団体への交付決定件数	活動実績	-	-	-	1,656	
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		X: 交付決定額(千円) / Y: 交付決定件数	単位当たりコスト	-	-	-	1,387	-
			計算式	/	-	-	2,296,658/1,656	-
平成27・28年度予算内訳 (単位: 百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	1,237	670	・社会保険オンラインシステムの改修が27年度中におおむね整備されることに伴い、システム開発費の支出が減少となるため。 ・年金生活者支援給付金の支給に関する準備のため、市町村や日本年金機構職員の人件費や請求書の作成・発送経費等、事務の執行に要する経費が発生したため。				
	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	31	391					
	年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	3	48					
	年金生活者支援給付金支給準備交付金	-	3,069					
	計	1,271	4,178					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	根拠条文において、当該目的のため政府が行うものとされており、的確である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	年金生活者支援給付金法上、給付金の支払事務は日本年金機構に委任する旨規定されているが、事業自体は国が行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	社会保障・税一体改革の一環として、年金生活者支援給付金法が制定されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	既存プログラム等の資源を最大限活用した効率的な整備の必要から社会保険オンラインシステムの改修は随意契約としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	消費税率を活用して所得額が一定の基準を下回る高齢基礎年金等の受給者の生活を保障するものであり、負担関係は適正である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	システム整備に必要なとなる経費に対する補助であり、その水準も適正なものとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実施に必要なシステム整備経費等に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	処理方式見直し等を含めた精査等により費用の削減を図ったことによるもの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	公的年金業務の業務・システム最適化計画に基づき実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	整備済みの社会保険オンラインシステムのネットワーク設備等既存資源を活用することによって、効果的なシステム整備を実現している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	システム整備は複数年度に及ぶため、国庫債務負担行為を活用している。年金給付システムは各製造工程の終了のたびに、記録管理システムはシステム稼働後にそれぞれ費用支出を行うこととしており、27年度、28年度のいずれについても、これに応じた必要額の積算を適切に行い、予算執行していく。				
	改善の方向性	平成29年4月施行に間に合うよう、今後とも必要額を精査し、概算要求に反映していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業内容は適正と認められるが、執行率を踏まえ、積算を見直すこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	・社会保険オンラインシステムの改修に要する経費については契約実績を国庫債務負担行為の歳出化額に反映させるなどの改善を図った。 ・市町村等向けの交付金は交付対象経費が、平成26年度はシステム改修経費だったことに対し、平成28年度は人件費等の事務の執行に要する経費であるため、直接的に過去の執行率を踏まえて積算を見直すことは不可能であるが、類似する他の交付金を参考にし、適切な積算をしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-060	平成26年度	796			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2,229百万円

↓ (年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発事務に必要な経費)

A. 市町村(交付金) 2,229百万円

厚生労働省
67百万円

↓ (年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発事務に必要な経費)

B. 国民健康保険中央会(補助金) 67百万円

厚生労働省
432百万円

↓ (年金生活者支援給付金の創設に伴うシステム開発経費)

C. (株)日立製作所 432百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.神戸市			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	年金生活者支援給付金の支給事務に必要な となるシステム開発事務に必要な経費	95			
計		95	計		0
B.国民健康保険中央会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	年金生活者支援給付金の支給事務に必要な となるシステム開発事務に必要な経費	67			
計		67	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	年金生活者支援給付金の創設に伴うシステ ム開発経費	432			
計		432	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	95	-	-
2	京都市	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	75	-	-
3	大阪市	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	48	-	-
4	堺市	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	26	-	-
5	北九州市	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	19	-	-
6	台東区	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	16	-	-
7	足立区	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	15	-	-
8	所沢市	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	11	-	-
9	板橋区	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	11	-	-
10	山形市	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	10	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	67	-	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	432	随意契約	